

近畿地方建設局
記者発表

発表日時	平成11年9月16日 14:00
------	------------------

件名	交通渋滞の緩和、地域の活性化、環境にやさしいまちづくりを目指し、民間企業・NPOと連携して 京阪神都市交通社会実験を行います。 ・平成11年10月から京阪神都市圏の3大市（京都市・大阪市・神戸市）で連携しながら順次、都市交通の社会実験を実施します。 ・まず、神戸市旧居留地周辺で10月3日・11日に無料循環バスと市営駐車場30分無料化の都市交通社会実験を実施します。 ・実験は、民間企業、NPO（地球環境関西フォーラム、地元まちづくり協議会）とも連携して実施します。 ・引き続き、京都市・大阪市においても、実験を実施する予定です。 ・この実験の実施にあたっては、学識者、民間企業、NPO、関係行政機関等で合同委員会を設けて推進していきます。
----	---

取り扱い	
------	--

記者発表	近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ
資料配付	神戸市政記者クラブ

問合せ先	近畿地方建設局 企画部 広域計画調査課長 よしだ 吉田 信博（内3211） 道路部 道路計画第二課長 さわたいし 澤田石 貞彦（内4251） TEL 06-942-1141、06-942-4090（夜間）
------	--

京阪神都市交通社会実験について

1, <交通社会実験とは>

本格的な交通施設の整備や運用の改善に先立ち、施策の導入効果の把握、関係者間のコンセンサスの形成等を図るため、施策の有効性の一般的な検証やPR、デモンストレーションを目的とする実験です。

2, 京阪神都市交通社会実験の目的

- ・京阪神都市圏は、京都、大阪、神戸の3大都市が都市圏の中心都市として、特色を持ちながらも互いに連携するとともに、それぞれの交流圏が重なりあいながら連続し、一体性をもっており、TDM等の都市交通施策を考える際も、府県境を超える都市・地域が連携しながら取り組む必要がある。
- ・今回、京都、大阪、神戸の3市がそれぞれの都市の実情に合わせて、自動車交通の渋滞の緩和、市街地の活性化、環境にやさしいまちづくり等を目指して都市交通社会実験を実施します。
- ・また、地球環境関西フォーラム等のNPOとその構成会員である関西電力、大阪ガス等の民間企業等とも連携して実験を実施し、その連携のあり方についても検討します。

<交通需要マネジメント（TDM：Transportation Demand Management）とは>

都市又は地域レベルの道路交通混雑の緩和を道路利用者の時間の変更・経路の変更、手段の変更、自動車の効率的利用・発生源の調整等の交通の「需要」を調整することによって行う手法の体系です。TDMの主な目的は、道路交通混雑緩和及びそれを通じてのモビリティの確保ですが、環境の改善、地域の活性化等に資することも考えられます。

3, 京阪神都市交通社会実験の概要

- ・まず、10月に別添のとおり神戸市で実施します。
- ・京都市、大阪市でも年度内に交通社会実験の実施を予定しています。内容については、現在具体化に向けて、関係機関等と調整中ですので、内容が確定次第、発表いたします。

4, 合同委員会の組織構成（案）

「京阪神都市交通社会実験合同委員会（仮称）」

委員長：帝塚山大学 紙野教授

委員：学識者（神戸商船大学 小谷教授, 神戸商科大学 加藤教授, 京都大学 小林教授, 京都大学 中川助教授, 大阪府立大学 増田教授, 大阪大学 盛岡教授, 神戸大学 森津助教授）

地球環境関西フォーラム等（関西電力㈱, 大阪ガス㈱, 関西広域連携協議会等）
建設省近畿地方建設局、運輸省近畿運輸局、京都市、大阪市、神戸市
京阪神都市圏交通計画協議会（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県、和歌山県等）等

(別添資料)

交通実験の実施について

旧居留地を中心とした地区で10月3日(日)、11日(月、振替休日)に、「交通実験」を実施します。

- ◆目的◆
 - ①旧居留地周辺では、路上駐車や駐車場待ちの行列、自動車による小刻みな移動などにより、交通渋滞が発生しています。そこで、循環バスの運行と市営駐車場の30分間無料(アンケート回答者のみ)を行うことにより、違法駐車削減、モビリティ(移動のしやすさ)の向上、交通渋滞の緩和を目指します。
 - ②公共交通機関を使い、まちなかをスムーズに移動できるような新しい交通施策のあり方について検討し、中心市街地の活性化につなげる。
 - ③環境にやさしいエコバスを循環バスとして活用することや交通渋滞の緩和を図ることにより、二酸化炭素などの排出削減を行い、環境への効果を明らかにする。
- ◆日時◆ 平成11年10月3日(日)、11日(月、振替休日)
「神戸・居留地返還100年祭」のイベント開催時期
- ◆場所◆ 旧居留地及びその周辺(別添位置図参照)
- ◆実施主体◆ 神戸市、建設省、神戸市交通局、神戸市道路公社、京阪神都市圏交通計画協議会、地球環境関西フォーラム、旧居留地連絡協議会
- ◆実験内容◆
 - ①無料循環バスの運行
 - ・旧居留地とメリケンパーク、中突堤を結ぶ循環バスを約12分間隔で運行します。
 - ・運行時間は、午前10時から午後8時まで。
 - ・だれでも自由に、どのバス停からでも無料で乗降できます。また、環境にやさしいエコバス等を使用します。
 - ②市営駐車場を30分間無料に(アンケート回答者のみ)
 - ・当日、午前9時30分から午後8時まで、下記市営駐車場の入口(発券所)において、駐車場利用などに関するアンケート票を配布します。回答したアンケート票を引換所までお持ちいただければ、アンケート票と引き替えに30分間の駐車回数券をお渡しします。

- ・対象駐車場（３ヶ所）
 - ・市営三宮駐車場
 - ・市営元町東駐車場
 - ・市営メリケンパーク駐車場
- ・引換時間 午前１０時から午後９時まで。
- ・引換所
 - ・当日運行している循環バスの各バス停
 - ・さくら銀行関西本社ビル前
 - ・市営メリケンパーク駐車場内特設引換所
 - ・さんちか（神戸国際会館地下１階との連絡通路）

- ◆調査◆
 - 実験実施中には、交差点の交通量や地区内の路上駐車台数などを観測する実態調査を実施し、実験の効果を確かめます。
 - 循環バス利用者、市営駐車場利用者、路上駐車、歩行者などを対象に、交通実験や交通施策などについてのアンケート調査を実施します。
- ◆その他◆

１０月３日には、昔なつかしいボンネットバスの展示をさくら銀行関西本社ビル前にて行います。

また、神戸朝日ビル前の広場にて、（株）神戸エコカーによるエコカーの展示・試乗会も行われています。（９月１９日、２６日、１０月３日、１０日、１１日の午前１０時から午後６時まで。）
- ◆参考◆

交通実験とは、市民の参加のもと、場所と時間を限定して試験的に新しい交通施策を導入し、その結果を様々な立場や視点から評価して、効果的な交通施策のあり方について検討するために行う実験です。

神戸市では初めて実施します。

参考資料1. 現況の写真



海岸ビル前フォトモンタージュ



参考資料3. 過去の主な交通社会実験一覧

実施箇所	実施主体	実験内容	主な概要	実施時期	備 考
札幌市	札幌市	都心循環バスの運行	ワンコイン（大人：100円、小人：50円）でバスが利用可 利用者数：1回目3,500人、2回目15,000人	1回目：平成9年10月 2回目：平成10年2月	
宇都宮市	建設省 宇都宮市 国道工事事務所	シャトルバスの運行	JR宇都宮駅と（株）本田技術研究所周辺の3工業団地を結ぶシャトルバス	平成10年2月	
	宇都宮市	パーク&バスライド	宇都宮東部地区を対象に実験。駐車場を3ヶ所設け、料金は無料。 参加者数：モニター専用バスに1日平均約390名が参加 主な効果：主要交差点で500台/日のマイカーが減少。	平成7年11月13日～15日	
鎌倉市	鎌倉市 鎌倉地域交通計画 研究会	パーク&レールライド	駐車台数480台 駐車料金は、江の電1日フリー切符を含めて1,000円に設定 主な効果：主要交差点の渋滞長が実施前の3kmから45mに減少。	平成8年11月23日、24日	
金沢市	金沢市	観光期パーク&バスライド	高速道路インター付近に駐車場600台を設置。 観光地までバスを運行（無料）。 主な効果：駐車場から観光地までの所用時間が約20分にまで短縮	昭和63年5月4日	平成元年5月から本格実施 （1000円/台）
		通勤時パーク&バスライド	公共公的施設の駐車場を利用、2ヶ所の収容台数（H4:700台、H5:970台） 利用者数：金沢南部の駐車場利用者数は1日平均630名（平成5年） 主な効果：渋滞長が約400m削減	平成4年11月30日～12月4日 平成5年10月25日～27日	平成8年11月から本格実施
		時差出勤の誘導	問屋団地における時差出勤導入実験	平成9年3月	平成10年より一部本格導入
高山市	高山市を中心 とする第三セ クター	シャトルバスの運行	秋の高山祭期間中、臨時駐車場から高山祭会場までのシャトルバスを運行	平成10年10月9日～10日	
		FM放送による道路情報、 駐車場情報の提供	秋の高山祭の期間中、飛騨高山テレ・エフエムがFM放送で駐車場、交通情 報を提供。	平成9年7月19日～	
浜松市	浜松市 静岡県警	トランジットモール	一般車両の通行を規制し、歩行者やバス・タクシーの通行を優先させる大規 模な歩行空間を確保 主な効果：トランジットモール直近外周の主要交差点の交通量が減少	平成11年3月15日～28日	
豊田市	豊田市	シャトルバスの運行	鉄道駅からスポーツ、業務、文化ゾーンに至る3路線	平成6年10月15日～11月13日	
			鉄道駅からトヨタ自動車本社、工場への運行実験	平成6年11月12日～13日	
		パーク&バスライド	休日のパーク&バスライド	平成6年11月12日、13日	
大津市	滋賀県 大津市 建設省など	パーク&バスライド	実験駐車場3ヶ所、収容台数約1,290台分 シャトルバス、ループバスを10台運行。 主な効果：大津港口交差点の交通渋滞が1,150m短くなった。	平成10年9月	
京都市	建設省 京都府警 京都市	市営駐車場と地下鉄・バス の有効利用	岡崎公園駐車場に集中する車を御池駐車場に誘導し、御池地下駐車場の1時間 利用券の提供 主な効果：御池駐車場の利用台数が最大で28%増加し、有効活用された	平成10年11月22日、23日	
門真市	門真市 建設省	パーク&レールライド	長堀鶴見緑地線門真南駅の駅上仮設平面駐車場を利用。駐車料金を無料に設 定し、モニター協力者を募集して実施。 主な効果：出勤時平均25分、帰宅時平均20分それぞれ通勤時間が短縮	平成10年11月2日～30日	
奈良市	建設省 奈良県 奈良市	・直線区間の創出・歩車道 段差の解消 ・スピードコントロール ・駐車コントロール ・トランジットモール	・アスファルトの敷設、ボラードの設置、狭窄の設置などによる歩道・車道 の構造を改変 ・駐車時間の制限 ・貸し切りバスとして、日曜日にバスを運行	平成10年9月19日～10月4日	

参考資料4

近畿地方で平成11年度に予定されている実験一覧（近畿地建が主に関係している分のみ）

番号	実施箇所	実験内容	実施主体	実施時期	備 考
①	大阪府	スーパー駐車場活用のP&R パーク&レールライド	大阪府 近畿地方建設局	H11.10～ H12.3	
②	京阪神	循環バス、公営駐車場の短時間無料化	神戸市 近畿地方建設局 地球環境関西フォーラム 京阪神都市圏交通計画協議会 旧居留地連絡協議会等	H11.10～	（今回発表分）
③	大津市	パーク&バスライド パーク&レールライド 循環バス	滋賀県、大津市、 近畿地方建設局	H11.10	（予 定）
④	奈良市	パーク&バスライド レンタサイクル トランジットモール	奈良市、奈良県、 近畿地方建設局	H11. 秋	（予 定）
⑤	和歌山市	パーク&バスライド パーク&レールライド	和歌山県 近畿地方建設局	H11. 秋	（予 定）

Global Environment Forum-KANSAI

●
地球環境関西フォーラム

地球環境関西フォーラムについて

地球環境関西フォーラムは、学識経験者・文化人、消費者団体、労働団体、自治体、経済界といった現代文明を担う当事者がそれぞれの枠を超えて地球環境問題に取組み、具体的な行動指針を検討すべく1990年6月29日に設立されました。そして地球環境100人委員会を中心に幅広い分野の有識者が地球環境問題について自由闊達な議論を展開し、多面的な活動を行ってきました。1992年6月には、21世紀型メタポリズム（循環代謝）文明社会の構築に向けて、地球環境問題に関する行動指針「アクション・プログラム」を提言しました。その後、アクション・プログラムのフォローアップを中心に、より具体的な取組みを行い、1994年7月に「環境首都関西を目指して」を発表しました。

また、国際的な活動も展開しており、中国の環境・エネルギー問題の調査やヨーロッパの環境教育・PRの調査などで海外に調査団を派遣し、1995年のAPEC大阪会議前にはアジアの有識者を集めた国際シンポジウムを開催しました。さらに1997年12月に行われた地球温暖化防止京都会議の会場内でワークショップを開催するなど、活発な活動を行ってきました。

地球環境問題は、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで行われた地球サミットの開催、1993年11月の環境基本法の成立・施行の後、具体性を増しており、理念を論ずる段階から実践の段階へと移ってきたといえます。

地球環境関西フォーラムは1994年9月以降、実践的な内容に取組み、1997年7月には「21世紀への環境戦略」を提言しました。

このような経緯のもと、地球環境関西フォーラムは2001年を目標に長期的視点に立った継続的な取組みを行い、大学・その他の期間と連携を深めながら、地球環境問題に関する調査研究および提言、地球環境問題克服のための実践活動の促進、地球環境問題に関する啓発および広報などの事業を行っています。

地球環境100人委員会代表委員



岸本 忠三
(大阪大学学長)



熊谷 信昭
(地球環境センター理事長)



小林 庄一郎
(地球環境産業技術研究機構理事長)



近藤 次郎
(国際科学技術財団理事長)



長尾 真
(京都大学学長)



西塚 泰美
(神戸大学学長)



三野 重和
(大阪工業会会長)



矢吹 萬壽
(大阪府立大学名誉教授)

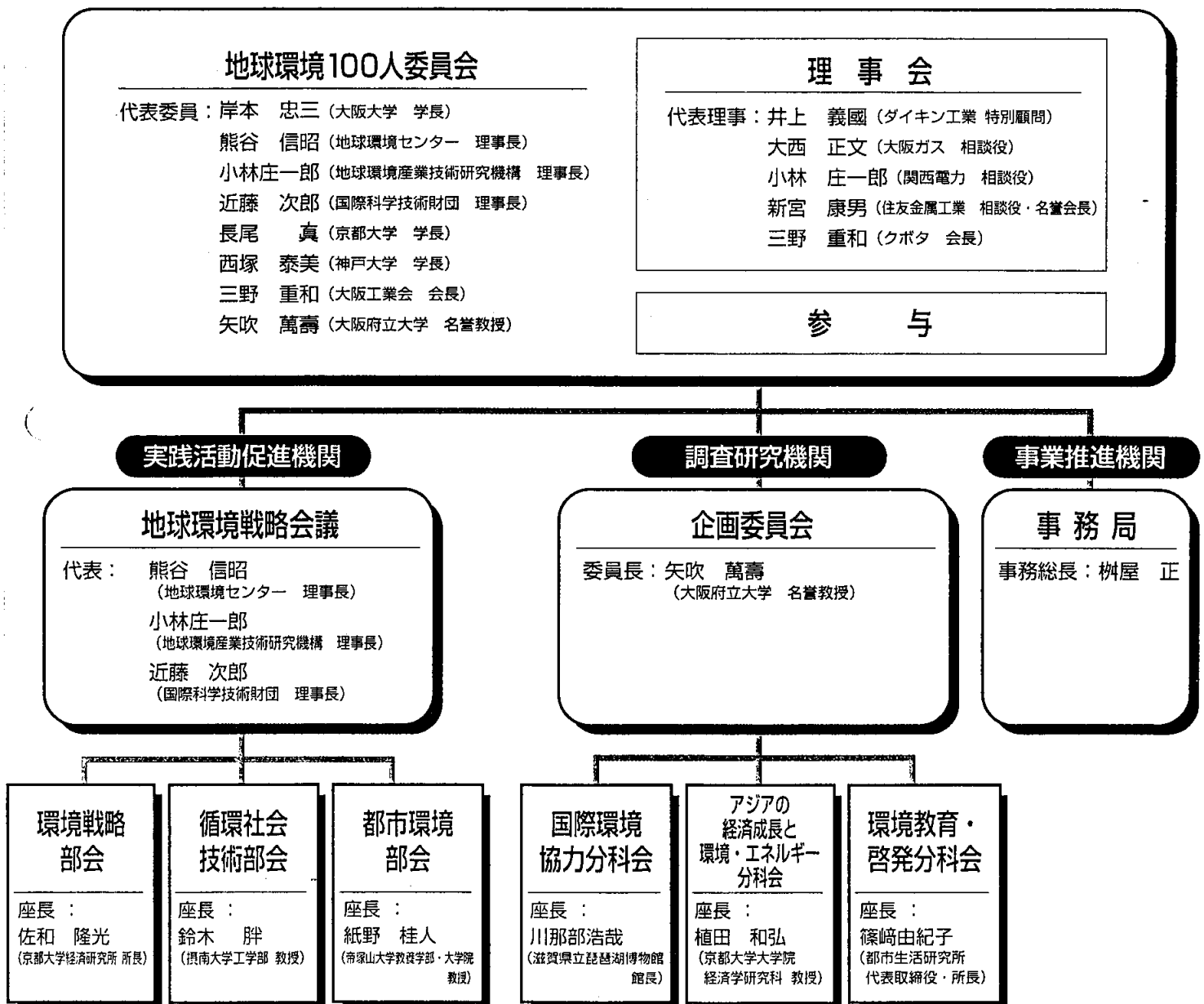
目的 主要事業

地球環境関西フォーラムは、広く英知を結集し、地球環境問題に関する調査研究を行い、地球環境保全の方策を講じるとともに、これらに関する情報を普及啓発することにより、地球環境問題の克服に寄与することを目的として、

- (1) 地球環境問題に関する調査研究および提言
- (2) 地球環境問題の克服のための具体的方策に関する関係諸機関・団体への協力
- (3) 地球環境問題に関する研究支援
- (4) 地球環境問題に関する啓発および広報

などの事業を行います。

組織図



活動内容・主な活動成果

地球環境関西フォーラムは、1990年6月の設立以来、地球環境問題に関する調査研究・提言を行ってまいりました。1994年9月の新組織発足後は、これに加え実践活動を促進する活動にも積極的に取り組んでいます。

また、活動の過程において得られた成果等については広報事業により公表し、さらに国際会議などを通じ世界に向けても発信を行っています。

活動内容

1. 地球環境問題克服に向けての実践活動促進
2. 地球環境問題克服に向けての具体的課題に関する調査・研究
3. 環境担当者交流会議の開催
4. 国際会議、シンポジウム、講演会の開催
5. 広報活動
6. 内外関係機関との交流

主な活動成果

1. 報告書

地球環境シリーズ (NO.1～30)

『地球環境関西フォーラムアクション・プログラム』

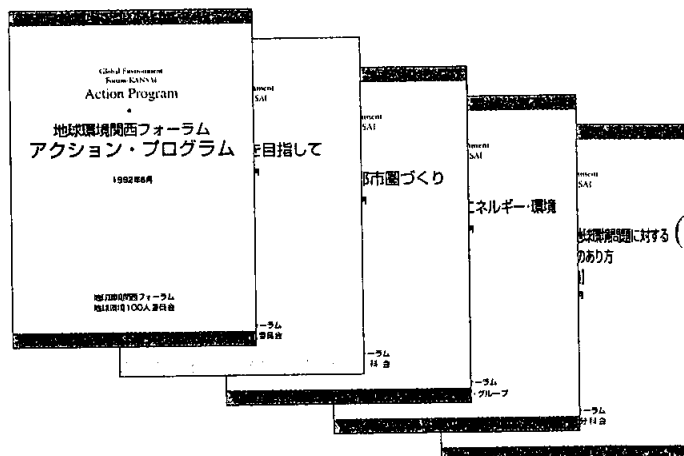
『環境首都関西を目指して』

『21世紀への環境戦略』

『循環型社会の実現に向けて』

『生物多様性と地球環境問題』

など

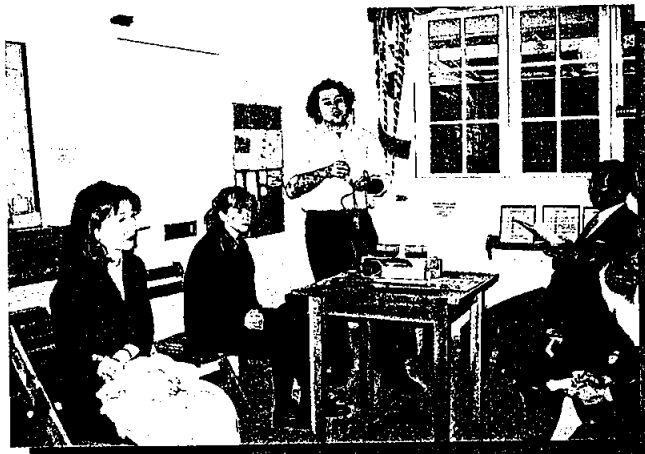


2. 調査団・講師の派遣

欧州環境教育・啓発事例調査

1996年5月16日～26日、欧州における環境教育・啓発事例のヒヤリングならびに情報交換を行いました。

訪問先：ドイツ(フライブルク市、メルセデスベンツ社他)、イギリス(ザ・ボディショップ社、レスター市他)



スリランカへの講師派遣

1998年5月8日、スリランカのNGO、LIFE主催の気候変動ワークショップへ講師を派遣し、中国における脱硫酸生成物(石膏)によるアルカリ土壌の改良と農業生産の向上に関する共同研究事例を発表しました。

訪問先：コロンボ

3. シンポジウム・国際会議の開催



ワークショップ

「発展途上国への環境技術移転の
本当のニーズと効果的な手段は何か？」

1997年12月2日（於：国立京都国際会館）

地球温暖化防止のためにも必要とされる発展途上国への環境技術移転の問題について、地球温暖化防止京都議定書において参加者と活発なディスカッションを行いました。

（財団法人地球環境センター共催）

シンポジウム

「グリーン購入の輪を広げよう」

1998年6月12日（於：大阪ドーンセンター）

ゴミの減量・地球温暖化防止のために重要であるグリーン商品の普及促進を図るために、その活動と問題についてパネルディスカッションを行い、議論を深めました。

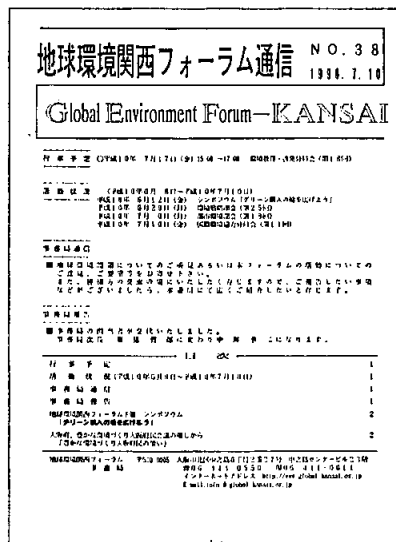
（財団法人地球環境センター共催）



4. 広報活動

『地球環境関西フォーラム通信』

会員、関係者に対し、地球環境関西フォーラムの活動状況を定期的に報告しています。
（発行：年数回）



地球環境
100人委員会
委員

秋山 喜久 関西電力(株) 社長
 天野 明弘 関西学院大学総合政策学部 教授・学部長
 荒巻 禎一 京都府 知事
 安藤 仁介 同志社大学法学部 教授
 石井 幹子 照明デザイナー
 石井 亮一 日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
 磯村 隆文 大阪市長
 稲別 正晴 桃山学院大学 学長
 稲盛 和夫 京都商工会議所 会頭
 井上 礼之 ダイキン工業(株) 社長
 井上 義國 (財)太平洋人材交流センター 理事長
 井村 裕夫 京都大学 名誉教授
 岩坪 五郎 近畿大学農学部 教授
 植田 和弘 京都大学大学院経済学研究科 教授
 内村 悦三 日本林業技術協会 技術指導役
 宇野 郁夫 日本生命保険(相) 社長
 梅原 猛 国際日本文化研究センター 顧問
 浦上 敏臣 住友生命保険(相) 会長
 大嶋 泰治 関西大学工学部 教授
 大槻 均 (財)琵琶湖・淀川水質保全機構 事務局長
 大西 正文 大阪商工会議所 会頭
 大橋 良介 京都工芸繊維大学工芸学部 教授
 大宅 映子 評論家
 岡本 道雄 京都造形芸術大学 学長
 萩原 樹徳 東方植物文化研究所 主宰
 萩野 和彦 滋賀県立大学環境科学部 教授
 尾嶋 静江 大阪市地域婦人団体協議会 会長
 下戸 薫 日本労働組合総連合会滋賀県連合会 会長
 貝原 俊民 兵庫県 知事
 海保 孝 (株)大和銀行 頭取
 柿本 善也 奈良県 知事
 加護野忠男 神戸大学経営学部 教授
 片山 戈一郎 日本労働組合総連合会京都府連合会 会長
 金森茂一郎 近畿日本鉄道(株) 会長
 金森順次郎 大阪大学 名誉教授
 紙野 桂人 帝塚山大学教養学部・大学院 教授
 茅 陽一 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
 川那部浩哉 滋賀県立琵琶湖博物館 館長
 岸田純之助 (財)日本総合研究所 名誉会長
 岸本 忠三 大阪大学 学長
 北野 康 名古屋大学・名古屋大学 名誉教授
 木村 重信 兵庫県立近代美術館 館長
 吉良 龍夫 滋賀県琵琶湖研究所 顧問
 國松 善次 滋賀県 知事
 熊谷 信昭 (財)地球環境センター 理事長
 倉内 憲孝 住友電気工業(株) 社長
 高阪 章 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授
 小林 幹司 (社)関西経済同友会 代表幹事
 小林庄一郎 (財)地球環境産業技術研究機構 理事長
 小松 左京 作家
 近藤 次郎 (財)国際科学技術財団 理事長

堺屋 太一 作家
 笹山 幸俊 神戸市長
 佐治 敬三 サントリー(株) 会長
 佐和 隆光 京都大学経済研究所 所長
 篠崎由紀子 (株)都市生活研究所 代表取締役・所長
 下河辺 淳 (株)東京海上研究所 理事長
 新宮 康男 (社)関西経済連合会 会長
 真場 成人 日本労働組合総連合会大阪府連合会 事務局長
 末石富太郎 滋賀県立大学環境科学部 教授・
 (財)千里リサイクルプラザ研究所 所長
 菅沼 孝之 元奈良女子大学 教授
 鈴木 正裕 神戸大学 名誉教授
 鈴木 胖 摂南大学工学部 教授
 住田 健二 原子力安全委員会 委員
 千田 哲朗 (社)京都経済同友会 代表幹事
 曾和 和行 日本労働組合総連合会和歌山県連合会 会長
 高松武一郎 京都大学 名誉教授
 外山 敏夫 慶應義塾大学 名誉教授
 土井 芳子 神戸市婦人団体協議会 名誉会長
 長尾 真 京都大学 学長
 中谷 巖 一橋大学商学部 教授
 中野 璋代 滋賀県地域婦人団体連合会 会長
 中村 桂子 JT生命誌研究館 副館長
 南谷昌二郎 (社)関西経済同友会 代表幹事
 新野幸次郎 神戸大学 名誉教授
 西川 禪一 大阪工業大学情報科学部 学部長
 西口 勇 和歌山県 知事
 西島 安則 京都市立芸術大学 学長
 西塚 泰美 神戸大学 学長
 西原 道雄 近畿大学大学院法学研究科 教授
 西脇 良一 (社)神戸経済同友会 代表幹事
 橋本 道夫 (社)海外環境協力センター 顧問
 八田 達夫 大阪大学社会経済研究所 所長
 濱上 和康 日本労働組合総連合会奈良県連合会 会長
 濱川 圭弘 立命館大学 副学長
 早石 修 (財)大阪バイオサイエンス研究所 所長
 伴 金美 大阪大学経済学部 教授
 日高 敏隆 滋賀県立大学 学長
 平岡 正勝 (財)大阪科学技術センター地球環境システム工学研究所 所長
 古川 俊之 国立大阪病院 名誉院長
 本間 正明 大阪大学 副学長
 前川 朋久 日本労働組合総連合会大阪府連合会 会長
 牧 冬彦 神戸商工会議所 会頭
 横村 久子 奈良県立商科大学商学部 教授
 正村 公宏 専修大学経済学部 教授
 榎本 頼兼 京都市長
 眉村 卓 作家

三野 重和 (社)大阪工業会 会長
 三好 俊夫 関西経営者協会 会長
 三輪 昌子 生活評論家
 村上 仁志 住友信託銀行(株) 会長
 目代 渉 東洋ゴム工業(株) 名誉顧問
 森 南海子 服飾デザイナー
 森 英恵 ファッションデザイナー
 森井 清二 (財)関西生産性本部 会長
 盛岡 通 大阪大学大学院工学研究科 教授
 森川 敏雄 (株)住友銀行 会長
 森下 郁子 (社)淡水生物研究所 所長・理事長
 森下 洋一 松下電器産業(株) 社長
 薬師寺泰蔵 慶應義塾大学法学部 教授
 柳田 充弘 京都大学大学院理学研究科 教授
 矢吹 萬壽 大阪府立大学 名誉教授
 山崎 正和 東亜大学大学院総合学術研究科 教授

山田 勇 大阪府 知事
 山田 康之 奈良先端科学技術大学院大学 学長
 山元龍三郎 京都大学 名誉教授
 湯浅 叡子 (財)千里文化財団 専務理事
 吉田 直哉 武蔵野美術大学造形学部 教授
 吉村 幸子 大阪府地域婦人団体協議会 会長
 米山 俊直 大手前女子大学 学長
 クラス・リーゼンバー 上智大学文学部 教授
 領木新一郎 大阪ガス(株) 会長
 嶋山 昌一 国立高岡短期大学 学長
 渡辺 滉 (株)三和銀行 会長
 和田英太郎 京都大学生態学研究センター 教授・センター長
 和田 安彦 関西大学工学部 教授

(以上126名。敬称略・50音順)

地球環境 関西フォーラム 役員

代表理事(5名)

井上 義國 ダイキン工業(株) 特別顧問
 大西 正文 大阪ガス(株) 相談役
 小林庄一郎 関西電力(株) 相談役
 新宮 康男 住友金属工業(株) 相談役・名誉会長
 三野 重和 (株)クボタ 会長

理事(39名)

荒巻 禎一 京都府 知事
 五十嵐勇二 (株)日本興業銀行 常務取締役
 磯村 隆文 大阪市長
 稲森 徹夫 三菱重工業(株) 取締役関西支社長
 宇野 郁夫 日本生命保険(相) 社長
 浦上 敏臣 住友生命保険(相) 会長
 岡 泰造 (株)きんでん 社長
 岡田 明重 (株)さくら銀行 頭取
 貝原 俊民 兵庫県 知事
 海保 孝 (株)大和銀行 頭取
 柿本 善也 奈良県 知事
 金森茂一郎 近畿日本鉄道(株) 会長
 國松 善次 滋賀県 知事
 熊本 昌弘 (株)神戸製鋼所 社長
 倉内 憲孝 住友電気工業(株) 社長
 鴻池 一季 (株)鴻池組 社長
 笹山 幸俊 神戸市長
 柴田 稔 東洋紡績(株) 社長

竹中 統一 (株)竹中工務店 社長
 津浦 嵩 住友商事(株) 取締役副社長
 津室 隆夫 (株)大林組 副会長
 鳥井信一郎 サントリー(株) 社長
 鳥山 秀貞 (株)NTTデータ 常務取締役関西支社長
 中村 晃 三菱電機(株) 常務取締役関西支社長
 西口 勇 和歌山県 知事
 西澤 進 積水化学工業(株) 社長
 牧 英二 (株)日建設計 社長
 榎本 頼兼 京都市長
 榎屋 正 地球環境関西フォーラム 事務総長
 松井 孝郎 (株)日立製作所関西支社 取締役支社長
 増田 徹郎 三菱商事(株) 常務取締役関西支社長
 丸山 功 (株)電通関西支社 取締役
 村上謙一郎 清水建設(株) 専務取締役大阪支店長
 村上 仁志 住友信託銀行(株) 会長
 村田 泰隆 (株)村田製作所 社長
 森川 敏雄 (株)住友銀行 会長
 森下 洋一 松下電器産業(株) 社長
 山田 勇 大阪府 知事
 渡辺 滉 (株)三和銀行 会長
監事(2名)
 加藤 重義 (株)住友銀行 副頭取
 川上 敏朗 (株)大和銀行 副頭取

(敬称略・50音順)

地球環境
関西フォーラム
会 員

NKK

(株) NTTデータ 関西支社

大阪ガス (株)

(社) 大阪工業会

大阪市

大阪商工会議所

大阪府

(株) 大林組

関西環境開発 (株)

関西経営者協会

(社) 関西経済同友会

(社) 関西経済連合会

(財) 関西産業活性化センター

(財) 関西生産性本部

(株) 関西総合環境センター

(株) 関西テック

関西電力 (株)

(株) 関電製作所

(社) 京都経済同友会

京都市

京都商工会議所

京都府

近畿日本鉄道 (株)

(株) きんでん

(株) クボタ

鴻池運輸 (株)

(株) 鴻池組

(社) 神戸経済同友会

神戸市

神戸商工会議所

(株) 神戸製鋼所

(株) さくら銀行

サントリー (株)

三洋電機 (株)

(株) 三和銀行

滋賀県

清水建設 (株) 大阪支店

住友化学工業 (株)

住友金属工業 (株)

(株) 住友銀行

住友商事 (株)

住友信託銀行 (株)

住友生命保険 (相)

住友電気工業 (株)

積水化学工業 (株)

太陽工業 (株)

タキロン (株)

(株) 竹中工務店

ダイキン工業 (株)

(株) 大和銀行

中外炉工業 (株)

中国電力 (株)

中部電力 (株)

(株) 電通関西支社

東亜建設工業 (株) 大阪支店

(株) 東京三菱銀行大阪淀屋橋営業部

(株) 東芝関西支社

東洋ゴム工業 (株)

東洋紙業 (株)

東洋紡績 (株)

東リ (株)

奈良県

(株) 日建設計

日商岩井 (株)

日本アイ・ビー・エム (株)

(株) 日本興業銀行大阪支店

日本航空 (株) 大阪支店

(株) 日本交通公社関西営業本部

日本生命保険 (相)

(株) ニュージェック

(株) 長谷工コーポレーション

(株) 日立製作所関西支社

兵庫県

(財) 琵琶湖・淀川水質保全機構

北陸電力 (株)

(株) 堀場製作所

松下電器産業 (株)

丸紅 (株)

三菱自動車工業 (株) 京都製作所

三菱商事 (株)

三菱重工業 (株) 関西支社

三菱電機 (株) 関西支社

(株) 村田製作所

レンゴー (株)

和歌山県

(平成10年9月現在)

地球環境関西フォーラム

〒530-0005 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル23階

TEL.06-444-0550 FAX.06-444-0611

インターネットアドレス:<http://www.global-kansai.or.jp>

E-mail:info@global-kansai.or.jp

本冊子は再生紙を使用しています。

参考資料6

京阪神都市圏交通計画協議会規約

(目 的)

第1条 協議会は、京阪神都市圏における望ましい交通の実現及びその維持を図ることを目的とする。

(事 業)

第2条 協議会は、第1条の目的を達成するため次のことを行う。

- 1) 都市圏の交通対策につき必要な合意形成に資するため協議を行う。
- 2) 上記に関連して必要となる調査研究を実施に関し、調整を図ること。

(構 成)

第3条 協議会は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市及び建設省近畿地方建設局の他、関係機関として国土庁大都市圏整備局大阪事務所、運輸省近畿運輸局、日本道路公団、阪神高速道路公団及び住宅・都市整備公団により構成する。

(組 織)

第4条 協議会に委員会、幹事会、技術連絡会を置く。

- 2 協議会には必要に応じて幹事会の決定により分科会を設置できる。

(委 員 会)

第5条 委員会は協議会の決定機関であり、別表－1の委員により構成する。

第6条 委員長には建設省近畿地方建設局長があたる。

第7条 委員長は委員会を招集し、これを主宰する。

(幹 事 会)

第8条 幹事会は委員会の指示に基づき企画調整等必要な事項を審議する。

第9条 幹事会は別表－2の幹事により構成する。

第10条 幹事長は幹事会を招集し、これを主宰する。

(技術連絡会)

第11条 技術連絡会は幹事会の指示に基づき技術的検討等必要な業務を遂行する。

第12条 技術連絡会は別表－3の技術連絡会員により構成する。

第13条 技術連絡会長は、技術連絡会を招集し、これを主宰する。

(会計監査)

第14条 会計監査委員は2名とする。

- 2 会計監査委員は委員会で互選し、毎年1回会計監査の結果を委員会に報告する。

なお、任期は1年とする。

(学識経験者等)

第15条 協議会は必要に応じ学識経験者及び関係機関等の意見を求めることができる。

(事務局)

第16条 協議会の事務局は近畿地方建設局に置く。

(経費)

第17条 協議会の運営にかかる経費は原則として構成団体が負担する。

- 2 協議会の会計事務は幹事長がこれを処理する。

- 3 幹事長は事業計画、事業報告、予算及び決算を委員会に諮り、承認を受けなければならない。

(運営)

第18条 協議会の運営は別に定める運営要領によりこれを行う。

(規約変更)

第19条 協議会規約の変更は委員会の決定による。

(附則)

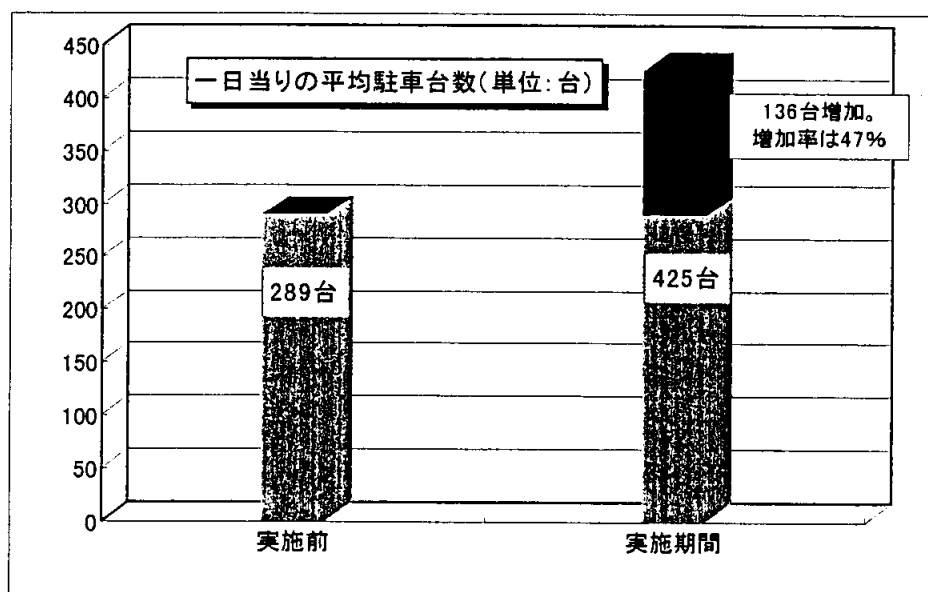
この規約は昭和56年4月1日より施行する。

参考資料 7. 大阪市の市営駐車場 30分未満無料化の効果（平成10年度実施分）

- * 実験駐車場 大阪駅前駐車場 営業時間：午前6時～午後11時（年中無休）
（収容台数：340台、駐車料金：30分ごとに300円）
- * 実施内容 土曜日、日曜日、祝日を除く平日で、30分未満の短時間駐車に限り駐車料金を無料化
（30分以上駐車した場合は、最初の30分の料金（300円分）も含めた駐車料金がかかります）
- * 実施期間 第1次／3月30日～ 4月 3日（5日間）
第2次／6月15日～ 7月31日（34日間）
第3次／9月21日～12月18日（62日間）
※比較期間 実施前：第1次／3月23日～27日（5日間）
第2次／6月 1日～12日（10日間）
第3次／9月 1日～18日（13日間）
- * 効果の測定 実施期間中（1次、2次、3次）の総利用台数から1日の平均利用台数を算出。
比較期間の実施前の平均台数と比較。

◇大阪駅前駐車場の30分未満の短時間駐車無料化の試験的实施（第1次～3次）に伴う利用状況

実施前	実施期間中	増加率
289台／日	425台／日	47%（136台増）



◇瞬間路上駐車台数

- * 比較期日 実施前 平成10年5月21日
- * 調査エリア ダイアモンド地区

実施前	実施中（期間平均）	減少率
121台／日	91台／日	25%（30台減）